

平成20年3月期 決算短信 (非連結)

平成20年5月13日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2488 URL <http://www.jtp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 和昭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高島 隆明 管理本部長 TEL (03) 5782-7600
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	6,002	12.0	716	40.1	601	14.7	331	26.6
19年3月期	5,357	5.4	511	122.1	524	92.1	261	365.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	5,536	75	—	—	12.9	15.2	12.0
19年3月期	13,476	83	—	—	12.4	14.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	4,076	2,681	2,681	65.8	45,209	07	
19年3月期	3,812	2,473	2,473	64.9	123,337	31	

(参考) 自己資本 20年3月期 2,681百万円 19年3月期 2,473百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	475	△116	△122	1,930
19年3月期	280	△49	19	1,786

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	3,500	3,500	70	26.0	0.8
20年3月期	—	1,400	1,400	83	25.3	0.8
21年3月期(予想)	—	2,000	2,000	118	30.0	1.0

3. 平成21年3月期の業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,000	2.6	300	△7.3	320	1.4	176	△2.3	2,967	26
通期	6,660	11.0	700	△2.3	730	21.4	400	20.7	6,743	77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|------------|--------|---------|--------|---------|
| ① 期末発行済株式数 | 20年3月期 | 60,156株 | 19年3月期 | 20,052株 |
| ② 期末自己株式数 | 20年3月期 | 842株 | 19年3月期 | 一株 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（参考）株式分割に伴う1株当たり数値の遡及修正

平成19年7月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、平成19年8月1日付で、その所有する株式1株を3株に分割しました。その結果、発行済株式総数は分割前の20,052株から、分割後は60,156株となりました。当該分割が前事業年度の開始日（平成18年4月1日）に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	平成19年3月期	平成20年3月期
1株当たり当期純利益	4,492円27銭	5,536円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
1株当たり純資産	41,112円43銭	45,209円07銭

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善などが牽引し、緩やかな回復基調にありましたが、米国におけるサブプライムローン問題による影響や原油・原材料価格の高騰、更には円高への急激な進行等により、景気の調整懸念が強まる状況で推移いたしました。

また当社が属するIT業界でも、顧客の新しい技術を基にした設備投資意欲が一巡し、機器の販売に関する成長が鈍化しはじめております。20世紀の「機器そのものの性能を重視した時代」から21世紀の様々な機器やソフトウェアを効率よく使用する「IT応用技術の時代」へとIT業界の業態は確実に変化しております。

このような環境のなかで、当社はマルチIT技術サービス専門企業として、既存機能と人材の効率化を果たし、ハード・ソフトに限定しない技術サポート企業へと企業体質の変換を目指し、次代のIT構築のビ・フォア・サービス機能の提供とサービスに関する問題解決を請け負う技術サポート集団の醸成に取り組みました。

以上の結果、当事業年度の売上高は6,002,159千円（前事業年度比112.0%）、営業利益は716,830千円（同140.1%）、経常利益は601,093千円（同114.7%）、当期純利益は331,494千円（同126.6%）となり過去最高の業績となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(ソフトウェア・ソリューション事業)

当事業部門では、海外ITメーカーの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、日本で製品拡販のための米国で開発した技術マニュアル・教育テキストのローカライズや販売チャネル構築のためのマルチ技術対応技術者の育成トレーニング、アジア諸国に販売したソフトウェアの多言語（英語、中国語、韓国語）でのテクニカルサポート、ソフトウェア導入におけるコンサルティング業務及び開発サポートを行っております。

教育部門においては、取引先の新入社員向け研修等の新規業務の受託及びトレーニングセンタの拡張による受講者数の増加等により、売上高は前事業年度比で増加いたしました。

ソフトウェア開発部門においては、半導体メーカーの新規システムの受注・納入やサーバシステムの新規導入時におけるコンサルティング及び導入業務受託等により、売上高は前事業年度比で大幅に増加いたしました。

ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前事業年度から品川本社にあったテクニカル・ヘルプデスク機能を順じ、関西事業所へ移管を行い、コールセンタの増床と座席数の増加を行うとともに稼働率の向上とコストパフォーマンスの向上を図りました。

この結果、当事業部門の売上高は、2,145,157千円（同118.8%）となりました。

(フィールド・ソリューション事業)

当事業部門では、海外ITメーカーの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、成熟期に入った製品のサービス品質やCSの向上のためのパフォーマンス戦略の立案から少量多品種機器のサポート等のユーザからの多様化するニーズの対応、他社のサーバ、ストレージ等の製品を含めたシステム全体のサポートサービスを行っております。

コンピュータ・システムサポート部門においては、輸入専門商社からの営業サポート業務の受託、ITベンダのシステムの増設に伴うネットワーク工事の受託増加に伴い売上高が前事業年度比で増加いたしました。

IT応用システム・サポート部門においては、医療用機器の保守・設置等の受託業務が増加し、売上高が前事業年度比で増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は2,756,324千円（同104.0%）となりました。

(ハードウェア・ソリューション事業)

当事業部門では、海外ITメーカーの抱える問題に対して、ビジネスプロセスの立案から実行までを行っており、市場で発生した不良製品の不良原因の特定や検査工程の再構築による製品品質の向上サポートやユーザへ導入するシステムにおいて、他社製品を含めた稼働検証により安定稼働の提供を行っております。

インテグレーション・サポート部門においては、当社にアウトソーシングしている米国ITメーカーの販売業績の好調により前事業年度に引き続き受託量が増加いたし、売上高も前事業年度比で増加いたしました。

リペアセンタ部門においては、前事業年度に受託した輸入機器の検査業務の拡大により、売上高が前事業年度比で増加いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は1,100,676千円（同122.2%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(貸借対照表)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末と比し、264,408千円（6.9%）増加し、4,076,952千円となりました。うち、流動資産は197,850千円（6.4%）増加し、3,295,590千円となりました。これは、売上債権の回収等による現金残高の増加によるものであります。固定資産は、66,558千円（9.3%）増加し、781,362千円となりました。これは、主に事業所等の新規開設に伴う敷金の増加によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比し、56,037千円（4.2%）増加し、1,395,421千円となりました。これは主に買掛金増加及び人員増に伴う賞与引当金並びに退職給付引当金の増加によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末と比し、208,371千円（8.4%）増加し、2,681,530千円となりました。これは、当期純利益を331,494千円計上したことによるものであります。

（キャッシュ・フロー）

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比し、144,300千円増加し、1,930,356千円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は、475,646千円（前事業年度は280,402千円）でありました。これは主として税引前当期純利益601,093千円の計上に対し、法人税等の支払308,025千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は、116,998千円（前事業年度は49,546千円）でありました。これは主として差入保証金の差入れによる支出73,351千円、有形固定資産の取得による支出59,042千円、子会社出資に伴う支出10,000千円に対し、その他の入金23,906千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は、122,632千円（前事業年度は得られた資金が19,781千円）でありました。これは配当金の支払69,690千円及び自己株式取得による支出52,941千円によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率（%）	51.5	64.9	65.8
時価ベースの株主資本比率（%）	—	94.7	87.0
債務償還年数（年）	3.5	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.6	69.5	116.4

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

当社の平成21年3月期の業績予想は以下の通りであります。

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,000	2.6	300	△7.3	320	1.4	176	△2.3	2,967	26
通期	6,660	11.0	700	△2.3	730	21.4	400	20.7	6,743	77

事業部別の事業展開の見通しにつきましては、以下の通りであります。

（ソフトウェア・ソリューション事業）

教育部門においては、今期より開始いたしました受託業務が本格的に稼動しております。また、現在、新規のアウトソーシング業務の委託受託依頼を受けており、当社のサポート体制が整えば、次期への売上増加につながる可能性があります。

ソフトウェア開発部門においては、今期予定していた半導体メーカーの次期システムの検収完了と今期より取扱いを開始いたしました新たな半導体ソフトのサポート業務が本格的に稼動いたします。

ヘルプデスク・コールセンター部門においては、海外ITメーカーのアジアにおけるテクニカル・サポートを中心に業務をおこなっておりますが、事業拡大を目指し、当社が取引している他の海外メーカーのヘルプデスク業務への横展開を行っていく予定であります。またこのヘルプデスク業務につきましては、災害時のバックアップシステム機能を充実させることを目的に、東京・大阪の二極体制を開始いたしております。

このような施策の実施により、次期は前期比13%の売上増加を見込んでおります。

（フィールド・ソリューション事業）

コンピュータ・システムサポート部門においては、当社の総売上高の32%を占める部門であります。今後、保守業務受託量の減少が予想される中で、今期から独立した事業戦略本部においてコンサルティング業務やネットワーク構築業務の新規受託を推進して参ります。

IT応用システム・サポート部門においては、医療関連機器のサポート業務は次期においても旺盛な需要が見込まれます。

この様な状況を勘案し、次期は前期比3%の売上増加を見込んでおります。

（ハードウェア・ソリューション事業）

インテグレーション・サポート部門においては、アウトソーシングを委託されている顧客の好調な状況から次期においても業務受託量の増加を見込んでおります。

リペアセンタ部門においては、前期から受託した業務が今後3年間継続されることが決定しております。

この様な状況を勘案し、次期は前期比13%の売上増加を見込んでおります。

なお、特記すべき事項は以下の通りであります。

① IT業界における「自社メンテナンス」の流れ

我が国のIT社会も成熟期を迎え、ユーザ自身がシステムの維持管理をするという「自社メンテナンス」を行なう企業が出現してまいりました。

この流れは我が国のIT業界の仕組みを揺るがす前兆であります。

この兆しにより、下記の4点が予想されます。

- (a) 「自社メンテナンス」はオープン社会の幕開け
- (b) メーカー・販社系列サービス会社の経営に甚大な影響が出る
- (c) 顧客困り込みの施策の崩壊が始まる
- (d) 「自社メンテナンス」を阻止する動きが出る

この様な「自社メンテナンス」という流れは、従来よりシステムを運営するユーザにとってメーカーや販社からの呪縛から逃れる方策として最も大きな課題として永年に亘り検討され実行もされてきた課題であります。システム構築におけるソフトウェアが完全にユーザに手渡されることなく挫折する事例は多くありました。

しかし今回、日本最大のITユーザでもし実現が出来れば、IT業界が大きく変化することになります。このような時代の流れの中で、「自社メンテナンス」が始まることによって、IT企業の保守サービス部門の業績は影響を受けると考えられます。しかしながら当社が取引している海外IT企業では、既に保守サービス機能は専門技術サポートをおこなう当社のような企業との戦略的パートナー契約を結び、大半をアウトソーシングをしているため、日本のメーカー系列サービス・サポート企業のように大きな経営上の影響はないと考えております。当社における技術サポートの収益の源泉は、保守契約制度など固定的な収入に依存しない都度契約の経営を行なっており、業界の混乱に一時的な影響を受けても、基本的な経営上の問題として受ける影響は少ないと考えております。むしろ当社のようなサービス・サポート企業が、「自社メンテナンス」時代によって初めて技術サービス&サポート専門企業としての存在価値が高まることと確信しております。又、「自社メンテナンス」を導入した場合のデメリットは、ユーザが自社メンテナンスを行なった場合の経費削減成果以上に、そのメンテナンスの技術レベルや体制の維持をすることが困難であるということでもあります。事業として運営していく為には、弛まない技術者の確保や育成、複合的なシステムにおけるニッチな技術上の問題の解決を委ねる範囲を少なくするなどの機能を自ら構築することは、不可欠です。このような問題に「自社メンテナンス」を導入した企業が直面した時、技術サポートの専門会社である当社の役割が改めて認識され、企業価値の高まるものと確信しています。この時代の流れが本格化する今後3年以内に合わせて、当社はそれに応えるべく機能施設などを充実する為の新たな投資計画を立案し、新たな企業規模へのステージにチャレンジしてまいります。

② 「ビフォア・サポート事業」の展開について

当社では、アフタ・サービスを主体とする企業から、問題解決型サポート企業へと、労働集約型企業から脱却し、生産性の高い企業に企業の体質を変えつつあります。昨年からの人材の育成投資を行うなどによって「ビフォア・サポート体制」を構築し、その結果、システムの構築設計などの引き合い案件が増えてきましたが、引き合いから成約までの期間が長期化することや、本来のサービス収入とは異質な、機器の販売が伴うため、次期の計画においてはその数値を除外いたしております。しかしながら、体制整備等の進捗状況次第では、当該部門に係る売上が大きく変化することも予想されます。

③ セキュリティ事業への参入

新しい「自社メンテナンス」の流れの中で、システムの中核部分をなす技術者の品格如何が問われるような事態は発生したとしても、我が国のセキュリティシステムは意外にも無防備であります。サイバーテロなどの防御に対し、ハードウェアやソフトウェアにセキュリティを依存しても根本的な解決には至ってはならず、結局はエンジニアの高い道徳心とクラッカー（悪意のあるハッカー）以上の技術力を持つ人材が要だと考えております。そこで技

術サポートを事業とする当社としては、当社の社会的な責務として、この事業への取り組みを開始いたしました。しかしながら、次年度では、先行投資としてのコストのみを計上し、売上の計上は行なっておりません。

④アジア・タイム・ゾーンへの事業展開

かねてよりアジア・タイム・ゾーンに対する教育事業やテクニカル・ヘルプ・デスク事業など知識情報を主体とする業務の展開の要望に応える為に、技術者の採用と育成への投資を行ってまいりましたが、ようやくその体制が整ってきたことから積極的な業務受注活動を開始いたします。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、当期純利益の50%を内部留保とし、残りを配当と従業員賞与等で分配することとし、将来の事業展開と経営体質の強化の為に内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって「会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり年間1,400円の配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間2,000円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

①人材の確保について

IT業界では3Kと学生から敬遠されるほど魅力の無い業界となりつつあります。労働集約型企業の印象が強い企業ほど新卒者の採用活動が困難な状況にあり、人材の採用が企業経営のリスクであるとの認識から問い合わせを受けることがあります。当社では、従来の労働集約型企業とは異なり、新しい技術サポートをする企業であり学歴・国籍・性別などに捉われない事を訴えてまいりました。結果、昨年度も94名の優秀な人材を採用することができました。特に、語学力に秀でた成績を持つ人材の採用活動は、大企業にも決して劣らないシステムが構築出来ていると自負いたしております。しかしながら、当社の必要とする資質を持つ新卒者を確保できない場合には、当社の経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

②特定販売先への依存について

当社はオープンスタンダード・システムを標榜する海外企業を取引先にしており、それを推進する代表的企業の2社との取引実績が40パーセントを占めている状況であります。これに対して、それらの企業への依存の高さがリスクではないかとの問い合わせを受けることがあります。当社ではこれらの企業とは戦略的パートナーの位置付けで取引を行っております。それは日本企業では有り勝ちな経営的な援助を受けたり、又、理由も無く有利な計らいを受けたり、依存したりという取引関係ではなく、常に品質・コストなど取引先が求めるサービスレベルに対して「アジアで最も優れたサービスを提供できるのは当社である」という緊張感を持った取引関係であり、常に対等の立場でビジネスを展開しております。しかしながら、当該取引先による当社への取引方針が変化した場合には、当社の経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

③新規事業立ち上げ時における収益性の低下について

技術革新の早いIT業界では、技術の習得が条件で取引を開始する際に収益が低下する事がリスクではないかと言う懸念を指摘される向きがあります。しかし形の無い技術を主体として事業を行ない、取引先とミッションを共有する以上、その取り組みに必要な技術習得に関するコストは当社にとって当然の投資と考えております。又、当初の期待通りの事業展開が果たせなかったとしても習得した技術や情報は無駄になることはありませんが、収益性の低下については常に考慮し、収益のバランスを取りながら事業運営を行っております。当社は、今後もこの方針によって事業を運営してまいります。しかしながらその結果、新規事業開始からの一定の期間は収益的に赤字になることもあり、この場合には当社の経営成利益率を低下させ、当社の経営成績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

④不況時における業務受託先からのコストダウン要求について

不況時において取引先からのコスト削減の要求は、経営上の懸念材料ではないかとの問い合わせを頂くことがあります。当社の取引先の多くは、品質並びにコストに対して厳しい基準を持つ海外IT企業であり、その発注形式は、資本系列や企業規模などの捉われず、求める品質を必ず実現でき、かつ、最も安価で提供できる企業を電子入札などで選定するという合理的なスタイルで行なわれます。この発注形式において、常に受注している実績から、当社は現在のアジア地域において技術サポートに関する最も優れた品質を安価に提供できる企業であると確信をしております。懸念があるのは、当社以上のコストで事業を行なっている企業に違いありません。

しかしながら、制度移行の段階では、このコストダウン要求に対応することが出来ず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤代表取締役社長に対する依存について

創業して20年以上が経過した今、創業者であり筆頭株主でもある森和昭に依存してきた状況は経営上の懸念材料として指摘を受けることがあります。そのために経営組織機能の編成・コンプライアンス体制の強化・権限委譲の仕組み作りなどあらゆる方策を採ってそれらの懸念を最小限としております。しかしながら、現時点においては、森和昭が代表取締役社長を退く等、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び

当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制等について

当社は建設業法に基づき「電気工事業」「電気通信工事業」の許可を、薬事法に基づき「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」の許可を、それぞれ東京都より受けております。

「電気工事業」「電気通信工事業」につきましては、今後の業務拡大に伴い地方自治体よりコンピュータ機器の設置作業や配線工事を一般入札で獲得しようとした場合、その地方においてその自治体それぞれで「建設業の許可」が必要となり、未取得のために入札に参加することが出来ず業務獲得機会を逸する場合があります。また「医療機器修理業」「医療機器販売業」「医療機器賃貸業」「医療機器製造販売業」「医療機器製造業」につきましては、この許可によって医療機器の修理、販売、賃貸の業務をおこなっております。当社側の瑕疵に限らず、何らかの事由によって当該許可が更新出来なかった場合には、これら機器メーカーからの保守及び修理の業務を受託が出来なくなります。この場合には、現在受託している業務を打ち切らざるを得ず、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。更にその後の当社の取扱業務の範囲が縮小する等、収益獲得機会を逸する可能性があります。

⑦顧客から受託した業務に起因する相手側からの損害賠償請求について

当社は情報機器製造業を営む企業からのアウトソーシングを受託しておりますが、当該業務をおこなう上で当社の従業員の過失により、求められる成果を達成することができず、顧客から損害賠償請求を受ける可能性があります。当社では顧客から業務を受託する際に締結する業務委託契約書において、損害賠償については当社が請け負った合計金額の範囲内とすることを明記いたしております。しかし、顧客からの損害賠償請求を受ける事態となった場合には、当該顧客に限らず当社に対する信用が低下するとともに、現存する契約を解除されることも想定され、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

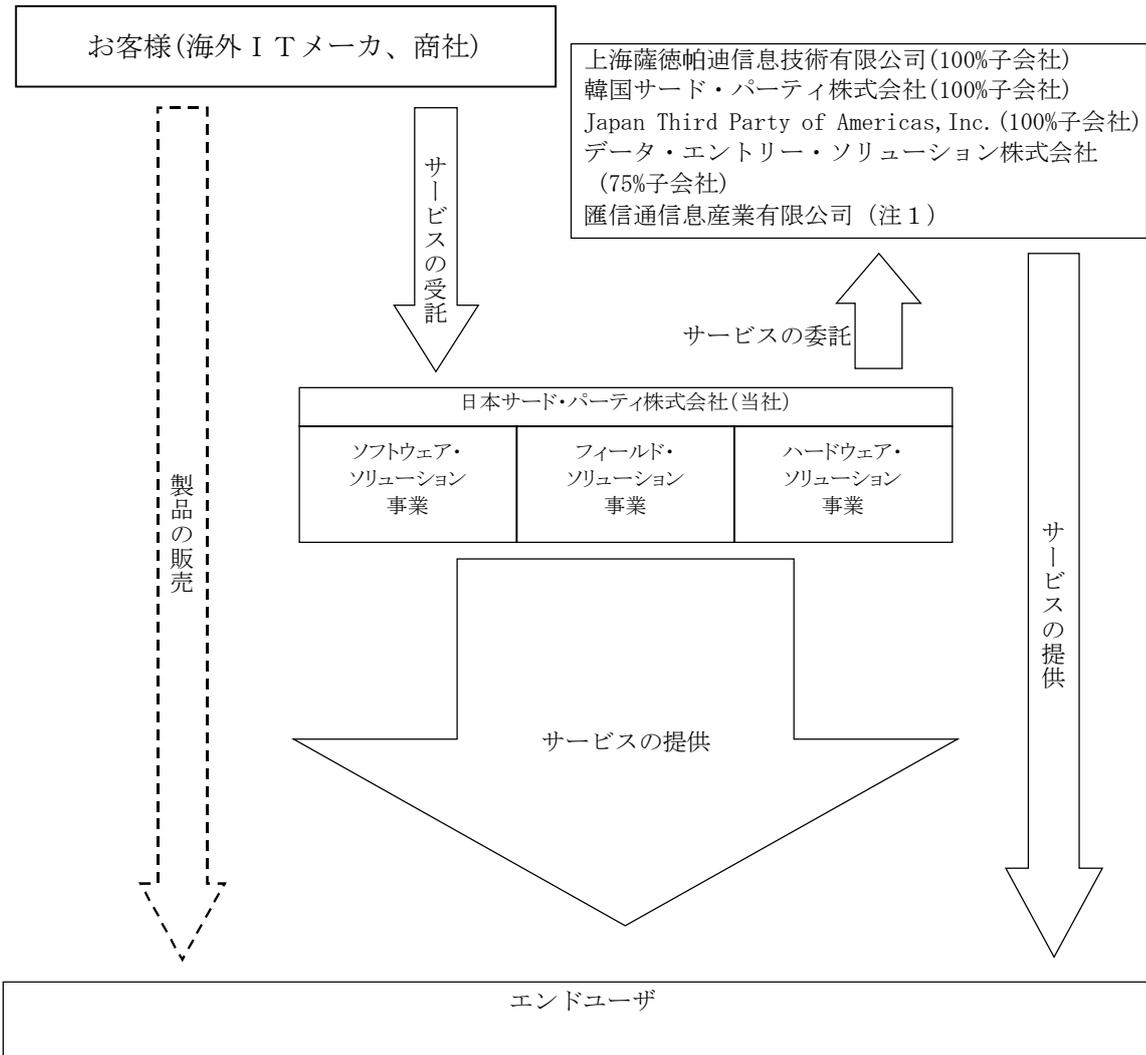
⑧情報漏洩にかかわる損害賠償請求について

当社の業務は、基本的に情報統制も含めた顧客からの指示に従い遂行されております。このため、当社は常時情報の機密性の確保に留意しており、当社側の過失による情報漏洩の可能性は低いものと認識いたしております。しかし、実際に情報漏洩が発生した場合には、顧客より情報漏洩に関連する損失について損害賠償を請求される可能性があります。その場合当社の信用が低下し経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

⑨地震等自然災害の影響について

当社では、本社（品川）のメイン回線のほかに関西事業所にバックアップ回線を保有するなど、地震等の自然災害に対する対策は講じておりますが、当社内で構築しているシステム等が損害を被る危険性があります。この場合には、売上高の減少や、損壊したシステム等の復旧その他に多額の費用が発生する恐れがあり、当社の経営成績及び財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



(注1) 匯信通信息产业有限公司は、データ・エントリー・ソリューション株式会社の100%出資の子会社であります。
 (注2) 点線は当社が行っている業務ではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（非連結）（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧頂くことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jtp.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ）（「JDS」検索ページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiiji/>

(2) 目標とする経営指標

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(4) 会社の対処すべき課題

上記(1)と同じ理由により省略いたします。なお、同じく上記URLからご覧頂くことができます。

(5) 内部管理体制の整備・運用の状況

内部管理体制の整備・運用状況の状況につきましては、別途公表しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産	※1						
1. 現金及び預金		1,786,055		1,930,847		144,792	
2. 受取手形		36,353		1,593		△34,759	
3. 売掛金		1,052,744		1,057,639		4,894	
4. 原材料		46,214		93,795		47,580	
5. 仕掛品		715		1,020		305	
6. 前払費用		46,244		53,305		7,061	
7. 繰延税金資産		109,002		110,661		1,658	
8. その他		24,638		50,643		26,004	
9. 貸倒引当金		△4,229		△3,917		312	
流動資産合計		3,097,739	81.3	3,295,590	80.8	197,850	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物附属設備		139,647		190,418			
減価償却累計額		43,445	96,201	62,118	128,299	32,097	
2. 車両運搬具		5,500		5,738			
減価償却累計額		5,225	275	5,478	259	△15	
3. 器具及び備品		119,518		127,552			
減価償却累計額		91,132	28,385	104,055	23,497	△4,888	
有形固定資産合計			124,862	3.3	152,055	3.7	27,193
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			15,286		10,012	△5,274	
2. 電話加入権			8,584		8,584	—	
無形固定資産合計			23,870	0.6	18,596	0.5	△5,274
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			54,000		54,000	—	
2. 関係会社株式			61,915		71,915	10,000	
3. 関係会社出資金			15,219		15,219	—	
4. 従業員に対する長期貸付金			631		352	△279	
5. 関係会社に対する長期貸付金			40,298		10,000	△30,298	
6. 破産更生債権等			985		985	—	
7. 繰延税金資産			156,858		156,763	△95	
8. 差入保証金			220,635		292,377	71,741	
9. その他			18,129		10,081	△8,048	
10. 貸倒引当金			△2,605		△985	1,620	
投資その他の資産合計			566,070	14.8	610,709	15.0	44,639
固定資産合計			714,804	18.7	781,362	19.2	66,558
資産合計			3,812,543	100.0	4,076,952	100.0	264,408

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		174,969		250,468		75,499
2. 未払金		106,785		122,600		15,815
3. 未払費用		88,964		72,998		△15,966
4. 未払法人税等		177,714		140,107		△37,606
5. 未払消費税等		27,584		43,366		15,781
6. 前受金		62,223		59,335		△2,887
7. 預り金		26,516		15,585		△10,931
8. 賞与引当金		176,556		188,082		11,525
9. 役員賞与引当金		23,000		23,000		—
流動負債合計		864,313	22.7	915,542	22.4	51,229
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		361,020		374,667		13,646
2. 役員退職慰労引当金		98,620		—		△98,620
3. 長期未払金		—		105,211		105,211
4. その他		15,429		—		△15,429
固定負債合計		475,070	12.4	479,878	11.8	4,807
負債合計		1,339,384	35.1	1,395,421	34.2	56,037
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		795,475	20.9	795,475	19.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		647,175		647,175		
資本剰余金合計		647,175	17.0	647,175	15.9	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		9,926		9,926		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		490,000		490,000		
繰越利益剰余金		530,583		791,896		
利益剰余金合計		1,030,509	27.0	1,291,822	31.7	261,312
4. 自己株式		—	—	△52,941	△1.3	△52,941
株主資本合計		2,473,159	64.9	2,681,530	65.8	208,371
純資産合計		2,473,159	64.9	2,681,530	65.8	208,371
負債純資産合計		3,812,543	100.0	4,076,952	100.0	264,408

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,357,360	100.0		6,002,159	100.0	644,798
II 売上原価			4,245,697	79.2		4,664,642	77.7	418,944
売上総利益			1,111,662	20.8		1,337,516	22.3	225,854
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		15,826			31,091			
2. 貸倒引当金繰入額		525			—			
3. 役員報酬		65,550			71,850			
4. 給与・賞与		132,686			144,675			
5. 賞与引当金繰入額		7,325			7,641			
6. 役員賞与引当金繰入額		23,000			22,700			
7. 退職給付引当金繰入額		1,722			2,113			
8. 役員退職慰労引当金繰入額		12,230			3,010			
9. 福利厚生費		30,967			38,881			
10. 賃借料		54,926			46,843			
11. 旅費交通費		27,646			31,973			
12. 支払手数料		80,396			71,213			
13. 減価償却費		5,043			5,192			
14. 教育研修費		12,645			19,073			
15. 租税公課		—			41,624			
16. その他		129,353	599,845	11.2	82,800	620,686	10.3	20,841
営業利益			511,817	9.6		716,830	12.0	205,012
IV 営業外収益								
1. 受取利息		15,630			15,809			
2. 為替差益		11,996			—			
3. 保険配当金		1,427			1,364			
4. 出資金返戻益		—			6,335			
5. その他		1,324	30,378	0.5	729	24,238	0.4	△6,139
V 営業外費用								
1. 支払利息		4,573			4,087			
2. 株式交付費		13,514			—			
3. 為替差損		—			134,753			
4. その他		—	18,088	0.3	1,134	139,975	2.4	121,887
経常利益			524,108	9.8		601,093	10.0	76,985
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	15,939			—			
2. 事業所等移転費用	※2	25,999			—			
3. 貸倒引当金繰入額		1,620	43,558	0.8	—	—	—	△43,558
税引前当期純利益			480,549	9.0		601,093	10.0	120,543
法人税、住民税及び事業税		246,373			271,162			
法人税等調整額		△27,686	218,686	4.1	△1,563	269,599	4.5	50,912
当期純利益			261,863	4.9		331,494	5.5	69,631

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費						
期首材料たな卸高		49,574		46,214		
当期材料仕入高		70,749		223,858		
合 計		120,324		270,073		
期末材料たな卸高		46,214	74,109	93,795	176,278	3.8
II 労務費	※1		2,477,406		2,636,618	56.5
III 経費	※2		1,694,897		1,852,051	39.7
当期総製造費用			4,246,412	100.0	4,664,947	100.0
期首仕掛品たな卸高			—		715	
合 計			4,246,412		4,665,663	
期末仕掛品たな卸高			715		1,020	
当期売上原価			4,245,697		4,664,642	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>原価計算の方法</p> <p>ソフトウェア開発業務等の原価計算の方法は、個別原価計算によっております。</p> <p>※1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 169,230千円</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 871,151千円</p> <p>賃借料 342,821千円</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>※1. 労務費には、次の費目が含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 180,441千円</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次の通りであります。</p> <p>外注費 1,023,672千円</p> <p>賃借料 350,016千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	535,075	386,775	386,775	9,926	490,000	324,224	824,150	1,746,000	1,746,000
事業年度中の変動額									
新株の発行	260,400	260,400	260,400	-	-	-	-	520,800	520,800
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△34,504	△34,504	△34,504	△34,504
当期純利益	-	-	-	-	-	261,863	261,863	261,863	261,863
役員賞与の支給 (注)	-	-	-	-	-	△21,000	△21,000	△21,000	△21,000
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	260,400	260,400	260,400	-	-	206,359	206,359	727,159	727,159
平成19年3月31日 残高 (千円)	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	2,473,159	2,473,159

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	530,583	1,030,509	-	2,473,159	2,473,159
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△70,182	△70,182	-	△70,182	△70,182
当期純利益	-	-	-	-	-	331,494	331,494	-	331,494	331,494
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	△52,941	△52,941	△52,941
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	261,312	261,312	△52,941	208,371	208,371
平成20年3月31日 残高 (千円)	795,475	647,175	647,175	9,926	490,000	791,896	1,291,822	△52,941	2,681,530	2,681,530

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		480,549	601,093	120,543
2. 減価償却費		37,753	37,124	△629
3. 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2,119	△1,932	△4,051
4. 賞与引当金の増減額 (減少:△)		10,405	11,525	1,119
5. 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		31,990	13,646	△18,344
6. 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		11,460	△98,620	△110,080
7. 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		23,000	—	△23,000
8. 受取利息		△15,630	△15,809	△179
9. 支払利息		4,573	4,087	△486
11. 株式交付費		13,514	—	△13,514
12. 為替差損益 (差益:△)		△9,508	94,844	104,352
14. 固定資産除却損		15,939	—	△15,939
15. 売上債権の増減額 (増加:△)		△160,446	29,864	190,311
16. たな卸資産の増減額 (増加:△)		2,644	△47,886	△50,531
17. 仕入債務の増減額 (減少:△)		△22,023	75,498	97,521
18. 未払金の増減額 (減少:△)		12,999	15,323	2,324
19. 未払費用の増減額 (減少:△)		△20,974	△15,966	5,008
20. 前受金の増減額 (減少:△)		△15,800	△2,887	12,913
21. 役員賞与の支払額		△21,000	—	21,000
22. 長期未払金の増減額 (減少:△)		—	89,781	89,781
23. その他		9,311	△16,815	△26,127
小計		390,879	772,872	381,992
24. 利息の受取額		14,623	14,886	263
25. 利息の支払額		△4,046	△4,087	△40
26. 法人税等の支払額		△121,053	△308,025	△186,971
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,402	475,646	195,243
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△37,069	△59,042	△21,973
2. 無形固定資産の取得による支出		△12,019	—	12,019
3. 子会社出資に伴う支出		△23,484	△10,000	13,484
4. 差入保証金の差入れによる支出		△45,792	△73,351	△27,558
5. 差入保証金の返還による収入		107,738	1,489	△106,249
6. その他		△38,920	23,906	62,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,546	△116,998	△67,451
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額 (減少:△)		△453,000	—	453,000
2. 配当金の支払額		△34,504	△69,690	△35,186
3. 株式の発行による収入		507,285	—	△507,285
4. 自己株式の取得による支出		—	△52,941	△52,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		19,781	△122,632	△142,413
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		9,508	△91,714	△101,222
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		260,145	144,300	△115,844
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,525,909	1,786,055	260,145
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,786,055	1,930,356	144,300

重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 原材料 月次総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15～18年 器具及び備品 5～6年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。	同左

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労金については、従来、内規に基づき期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止までの在任期間期間に応じた役員退職慰労金については、役員の退職時に支給することといたしました。これに伴い、制度廃止までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額95,180千円を固定負債「長期未払金」に計上しております。なお、前事業年度から役員退職慰労金制度廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額3,010千円は販売費及び一般管理費（役員退職慰労引当金繰入額）として処理しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,473,159千円であります。	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	(貸借対照表) 前期まで固定負債の「その他」として表示しておりました「長期未払金」(前期15,429千円)は、当期において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記して表示しております。
(損益計算書) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前期38千円)は、金額的重要性が増したため、特別損失にて区分掲記して表示しております。	(損益計算書) 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」(前期26,382千円)は、当期において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記して表示しております。
(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前期38千円)は、金額的重要性が増したため、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記して表示しております。	(キャッシュ・フロー計算書) 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(減少:△)」(前期△5,168千円)は、金額的重要性が増したため、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記して表示しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成18年6月21日に実施した有償一般募集による新株式発行(2,800株)は、引受証券会社が引受価額(186,000円)で買取引受を行ない、当該引受価額とは異なる発行価格(200,000円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額との差額39,200千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する方式であれば、株式交付費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、この方式によった場合に比べ、株式交付費の額と、資本金及び資本準備金の合計額とはそれぞれ39,200千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来方式によった場合に比べ、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 15,490千円</p>	—												
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	820,000千円	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な運用を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当事業年度末における借入未実行残高は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">820,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	820,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	820,000千円
当座貸越限度額	820,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	820,000千円												
当座貸越限度額	820,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	820,000千円												
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の借入に対する保証債務 4,532千円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>従業員の借入に対する保証債務 3,856千円</p>												

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
※1 固定資産除却損の内訳は以下の通りであります。	—
建物付属設備 9,577千円	
器具及び備品 6,361	
合計 15,939千円	
※2 事業所等移転費用の内訳は以下の通りであります。	—
原状回復費 18,242千円	
その他 7,756	
合計 25,999千円	

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	17,252	2,800	—	20,052
合計	17,252	2,800	—	20,052

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,800株は、公募による新株発行に増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	34,504	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	利益剰余金	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	20,052	40,104	—	60,156
合計	20,052	40,104	—	60,156
自己株式				
普通株式	—	842	—	842
合計	—	842	—	842

(注) 1. 発行済株式の総数の増加は、平成19年8月1日付にて実施した株式1株に対し3株の株式分割によるものであります。

2. 自己株式の数の増加は、市場買付によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	70,182	3,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	83,039	利益剰余金	1,400	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表の現金及び預金残高は一致しております。	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,930,847千円 別段預金 △ 491 現金及び現金同等物 1,930,356千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,224</td> <td style="text-align: right;">52,827</td> <td style="text-align: right;">34,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,337千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,579千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,288千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,140千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,625千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	87,224	52,827	34,397	合計	87,224	52,827	34,397	1年内	11,337千円	1年超	24,241千円	合計	35,579千円	支払リース料	20,576千円	減価償却費相当額	18,288千円	支払利息相当額	2,140千円	未経過リース料		1年内	1,500千円	1年超	3,125千円	合計	4,625千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">57,243</td> <td style="text-align: right;">22,830</td> <td style="text-align: right;">34,412</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57,243</td> <td style="text-align: right;">22,830</td> <td style="text-align: right;">34,412</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,535千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">23,163千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,698千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,677千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,585千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,625千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,125千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	57,243	22,830	34,412	合計	57,243	22,830	34,412	1年内	12,535千円	1年超	23,163千円	合計	35,698千円	支払リース料	14,158千円	減価償却費相当額	12,677千円	支払利息相当額	1,585千円	未経過リース料		1年内	1,500千円	1年超	1,625千円	合計	3,125千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具及び備品	87,224	52,827	34,397																																																														
合計	87,224	52,827	34,397																																																														
1年内	11,337千円																																																																
1年超	24,241千円																																																																
合計	35,579千円																																																																
支払リース料	20,576千円																																																																
減価償却費相当額	18,288千円																																																																
支払利息相当額	2,140千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1,500千円																																																																
1年超	3,125千円																																																																
合計	4,625千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
器具及び備品	57,243	22,830	34,412																																																														
合計	57,243	22,830	34,412																																																														
1年内	12,535千円																																																																
1年超	23,163千円																																																																
合計	35,698千円																																																																
支払リース料	14,158千円																																																																
減価償却費相当額	12,677千円																																																																
支払利息相当額	1,585千円																																																																
未経過リース料																																																																	
1年内	1,500千円																																																																
1年超	1,625千円																																																																
合計	3,125千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	54,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ) 退職給付債務	△326,257	△362,830
(ロ) 未認識数理計算上の差異	△34,763	△11,836
(ハ) 退職給付引当金(イ)+(ロ)	△361,020	△374,667

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(千円)	(千円)
(イ) 勤務費用	45,008	38,219
(ロ) 利息費用	4,136	4,106
(ハ) 数理計算上の差異の処理額	△62	△4,407
退職給付費用(イ)+(ロ)+(ハ)	49,082	37,918

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.3%	1.3%
(3) 数理計算上の差異の処理年数	8年	8年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">146,935千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,858</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,138</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">12,820</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">15,832</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,224</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>314,809</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△48,948</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>265,861</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	146,935千円	賞与引当金	71,858	役員退職慰労引当金	40,138	繰延収益	12,820	未払事業税	15,832	その他	27,224	小計	<u>314,809</u>	評価性引当額	<u>△48,948</u>	繰延税金資産合計	<u>265,861</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">152,489千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">76,549</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">38,738</td></tr> <tr><td>繰延収益</td><td style="text-align: right;">8,547</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,293</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,650</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>312,267</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△44,843</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>267,424</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	152,489千円	賞与引当金	76,549	未払役員退職慰労金	38,738	繰延収益	8,547	未払事業税	13,293	その他	22,650	小計	<u>312,267</u>	評価性引当額	<u>△44,843</u>	繰延税金資産合計	<u>267,424</u>
退職給付引当金	146,935千円																																				
賞与引当金	71,858																																				
役員退職慰労引当金	40,138																																				
繰延収益	12,820																																				
未払事業税	15,832																																				
その他	27,224																																				
小計	<u>314,809</u>																																				
評価性引当額	<u>△48,948</u>																																				
繰延税金資産合計	<u>265,861</u>																																				
退職給付引当金	152,489千円																																				
賞与引当金	76,549																																				
未払役員退職慰労金	38,738																																				
繰延収益	8,547																																				
未払事業税	13,293																																				
その他	22,650																																				
小計	<u>312,267</u>																																				
評価性引当額	<u>△44,843</u>																																				
繰延税金資産合計	<u>267,424</u>																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>45.5%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の増加	1.0	役員賞与引当金	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>44.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の減少	△0.7	役員賞与引当金	1.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割	1.4	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>						
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増加	1.0																																				
役員賞与引当金	1.9																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																				
その他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5%</u>																																				
法定実効税率	40.7%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の減少	△0.7																																				
役員賞与引当金	1.5																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																				
住民税均等割	1.4																																				
その他	1.0																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.9%</u>																																				

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（1）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要 株主の子 会社	シーティー シー・テクノ ロジー株式会 社	東京都 千代田区	450	コンピュータシ ステムの設置及 びメンテナンス	(被所有) 直接 0.99	—	検査業務 の受託	検査業務 の受託	480,101	売掛金	80,397

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

検査業務の受託については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

3. シーティーシー・テクノロジー株式会社は、当社の法人主要株主である伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（旧 伊藤忠テクノサイエンス株式会社）の子会社であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	事業の 内容又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
法人主要 株主	伊藤忠テクノ ソリューションズ株式会社	東京都 千代田区	21,763	コンピュータシ ステムにおける トータル・ソ リューション	(被所有) 直接 11.12	—	検査業務 の受託及 びソフト ウェア開 発業務に 伴う部品 の購入等	検査業務 の受託等	656,993	売掛金	138,654
							ソフトウェア開 発業務に 伴う部品 の購入等	ソフトウェア開 発業務に 伴う部品 の購入等	185,035	買掛金	46,769

（注） 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

検査業務の受託及びソフトウェア開発業務に伴う部品の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

（企業結合等）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり純資産額 123,337円31銭	1株当たり純資産額 45,209円07銭
1株当たり当期純利益金額 13,476円83銭	1株当たり当期純利益金額 5,536円75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成19年8月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下の通りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 41,112円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 4,492円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	261,863	331,494
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	261,863	331,494
期中平均株式数（株）	19,430	59,871

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																						
<p>1. 平成19年5月29日の取締役会において株式分割の実施を決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 投資金額の引き下げ及び当社株式の流動性の向上を図ることにより、投資家層の拡大を図ることを目的といたしております。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法 平成19年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。</p> <p>② 分割により増加する株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式分割前の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">20,052株</td> </tr> <tr> <td>今回の分割により増加する株式数</td> <td style="text-align: right;">40,104株</td> </tr> <tr> <td>株式分割後の当社発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">60,156株</td> </tr> </table> <p>③ 株式分割の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成19年5月29日</td> <td>取締役会決議</td> </tr> <tr> <td>平成19年7月31日</td> <td>株式分割基準日</td> </tr> <tr> <td>平成19年8月1日</td> <td>効力発生日</td> </tr> <tr> <td>平成19年9月20日</td> <td>株券交付日</td> </tr> </table> <p>④ 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33,329円48銭</td> <td>1株当たり純資産額 41,112円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 682円88銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —</td> </tr> </tbody> </table>	株式分割前の当社発行済株式総数	20,052株	今回の分割により増加する株式数	40,104株	株式分割後の当社発行済株式総数	60,156株	平成19年5月29日	取締役会決議	平成19年7月31日	株式分割基準日	平成19年8月1日	効力発生日	平成19年9月20日	株券交付日	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 33,329円48銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭	1株当たり当期純利益金額 682円88銭	1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	<p>—</p>
株式分割前の当社発行済株式総数	20,052株																						
今回の分割により増加する株式数	40,104株																						
株式分割後の当社発行済株式総数	60,156株																						
平成19年5月29日	取締役会決議																						
平成19年7月31日	株式分割基準日																						
平成19年8月1日	効力発生日																						
平成19年9月20日	株券交付日																						
前事業年度	当事業年度																						
1株当たり純資産額 33,329円48銭	1株当たり純資産額 41,112円44銭																						
1株当たり当期純利益金額 682円88銭	1株当たり当期純利益金額 4,492円28銭																						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 —																						
<p>2. 平成19年5月29日の取締役会において取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日（同定時株主総会終結時）までの在任期間を対象とする退職慰労金の打切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することが、同定時株主総会において承認されました。</p>																							

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 平成19年5月29日の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため自己株式を取得するものです。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>① 取得する株式の種類 普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 700株（上限）</p> <p>③ 株式の取得価額の総額 120,000千円（上限）</p> <p>④ 自己株式取得の日程 平成19年7月1日～平成20年6月30日</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はございません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社は、保守管理業務を中心とした技術サービスを提供する事業を主としていることから、生産実績はございませんので、記載を省略しております。

② 受注実績

当社が顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額に必要なサービス対応作業時間等については、都度契約等による依頼業務に応じて頻繁に変動します。従いまして、受注金額を確定することが状況であるため、同数値の記載を省略しております。

③ 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと次の通りとなります。

事業部門等の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
ソフトウェア・ソリューション	2,145,157	118.8
フィールド・ソリューション	2,756,324	104.0
ハードウェア・ソリューション	1,100,676	122.2
合計	6,002,159	112.0

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
サン・マイクロシステムズ(株)	1,351,181	25.2	1,426,963	23.7
日本ヒューレット・パッカード(株)	1,229,211	22.9	1,385,643	23.1
合計	2,580,393	48.2	2,812,606	46.9